

# 安曇野市の統一的な基準による財務書類（令和2年度 一般会計等）概要

令和2年度財政運営は、大きな変化はなく堅調である。

## 1 貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
資産	1,657億1,176万円 (1,703億4,765万円)	負債	459億781万円 (458億1,938万円)
		純資産	1,198億395万円 (1,245億2,827万円)
資産合計	1,657億1,176万円 (1,703億4,765万円)	負債及び純資産合計	1,657億1,176万円 (1,703億4,765万円)

○は令和元年度

## 2 行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	508億4,973万円 (374億1,490万円)
経常収益	7億3,172万円 (10億1,087万円)
純経常行政コスト	501億1,801万円 (364億403万円)
臨時損失	2億785万円 (1億417万円)
臨時収益	889万円 (930万円)
純行政コスト	503億1,698万円 (364億9,890万円)

○は令和元年度

## 3 純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を引いた残り）が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	1,245億2,827万円 (1,267億1,372万円)
本年度純資産変動額	△47億2,432万円 (△21億8,546万円)
純行政コスト	△503億1,698万円 (△364億9,890万円)
財源	454億3,083万円 (343億2,168万円)
本年度末純資産残高	1,198億395万円 (1,245億2,827万円)

○は令和元年度

## 4 資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高	8億1,172万円 (7億7,080万円)
業務活動収支	19億80万円 (41億8,873万円)
投資活動収支	△18億3,862万円 (△37億4,951万円)
財務活動収支	846万円 (△3億9,830万円)
本年度末資金残高	8億8,235万円 (8億1,171万円)
本年度末歳計外現金残高	7億144万円 (6億8,496万円)
本年度末現金預金残高	15億8,380万円 (14億9,667万円)

○は令和元年度

## ● 財務指標分析について

### A 資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいか

指標	内容	令和2年度	令和元年度	※類似団体10市平均
住民一人当たり資産額	住民一人当たりの資産持分	171万円	175万円	194万円
歳入額対資産比率	ストックが歳入〇年分	2.94年	3.96年	2.81年
資産老朽化比率	市全体の資産の老朽度合い	57.5%	55.5%	61.1%

歳入額対資産比率：当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることが可能です。

### B 世代間公平性：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

指標	内容	令和2年度	令和元年度	※類似団体10市平均
純資産比率	資産に対する純資産の割合	72.3%	73.1%	70.5%
将来世代間負担比率	形成した資産に対する地方債の割合	27.3%	26.5%	26.5%

将来世代間負担比率：社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代間の負担の比重を把握することができます。

### C 持続可能性：どのくらいの借金があるのか

指標	内容	令和2年度	令和元年度	※類似団体10市平均
住民一人当たり負債額	住民一人当たりの将来負担額	47万円	47万円	56万円
基礎的財政収支	収支のバランス	△36,125万円	72,561万円	△116,144万円

基礎的財政収支：資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金の取崩及び積立除く）の合算額を算出。地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営ができていると言えます。

### D 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

指標	内容	令和2年度	令和元年度	※類似団体10市平均
住民一人当たり行政コスト	住民一人当たりの純コスト	52万円	37万円	55万円

住民一人当たりのコストは、一概にすべての地方公共団体との比較をするのではなく、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により異なるものとなります。類似団体や近隣団体との比較をすることで、効率性の度合いを評価することができます。

### E 弾力性：資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

指標	内容	令和2年度	令和元年度	※類似団体10市平均
行政コスト対税収等比率	税収等に対する行政コストの割合	110.3%	106.1%	96.5%

税収等の一般財源等（分母）に対する行政コスト（分子）の比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

### F 自律性：受益者負担の水準はどうなっているか

指標	内容	令和2年度	令和元年度	※類似団体10市平均
受益者負担割合	経常費用に対する経常収益の割合	1.4%	2.7%	3.8%

受益者負担：特定の利用者がサービスの提供を受けるような場合に、その利用者に応分の負担を求めるという考え方で、公共施設等を利用する人と利用しない人との公平性を担保することを示します。

※類似団体10市平均値は、安曇野市財政課が令和4年1月に類似団体へ照会し、回答を得た令和2年度財務書類(速報値)を使用しています。

(参考)「住民一人当たり」を算出する際に用いる安曇野市の人口は、住民基本台帳に基づく人口 97,152人(令和3年1月1日現在)にて計算しています。